

平成16年度 中間決算説明資料

当中間期決算の特徴	1
平成16年度中間期（平成16年9月期）決算の概要	
1．預金、貸出金の残高【単体】	3
2．利鞘【単体】	5
3．預り資産残高・保険販売実績【単体】	5
4．損益状況【単体】	6
5．損益状況【連結】	8
6．業務純益【単体】	9
7．国債等債券関係損益【単体】	9
8．有価証券の評価損益【単体】・【連結】	10
9．ROE【単体】	10
10．自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	11
貸出金等の状況	
1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2．金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3．業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4．国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
繰延税金資産の状況【単体】	17
平成17年3月期(通期)の業績予想	18

当 中 間 期 決 算 の 特 徴

1. 経常利益・中間純利益は最高を更新 (詳細は、6～8頁をご覧ください。)

業務粗利益のうち資金利益と役員取引等利益は前年同期比各3億円の増加となりましたが、長期の市場金利上昇に備え債券ポートフォリオの改善を行った結果、債券関係損益が19億円となったことより、業務粗利益全体では前年同期比26億円の減少となりました。

しかしながら、与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額+貸倒引当金純戻入額)が前年同期比16億円減少したこと、ならびに、株式等償却が同34億円減少したことから、当中間期の経常利益は80億円(前年同期比43億円増加)、中間純利益は51億円(同7億円増加)となり、いずれも中間期としては過去最高益となりました。

(億円)			
	当中間期実績	前中間期実績	前年同期比較
業務粗利益	298	324	26
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[317]	[313]	[4]
資金利益	284	280	3
役員取引等利益	37	34	3
その他業務利益	23	9	33
[うち債券関係損益]	[19]	[11]	[30]
経費 ()	210	203	6
一般貸倒引当金繰入額 [] ()			
業務純益	87	120	33
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[107]	[109]	[2]
臨時損益	7	84	76
うち不良債権処理額 [] ()	10	50	39
うち株式等償却 ()	0	35	34
経常利益	80	36	43
特別損益	5	37	31
[うち貸倒引当金純戻入額] []	[9]	[33]	[23]
税引前中間純利益	85	74	11
法人税、住民税及び事業税 ()	0	1	0
法人税等調整額 ()	33	29	4
中間純利益	51	43	7
与信コスト (+ -)	0	17	16
一般貸倒引当金繰入額			
不良債権処理額	10	50	39
貸倒引当金純戻入額	9	33	23
(A) 一般貸倒引当金戻入額(繰入額)	6	43	36
(B) 個別貸倒引当金戻入額(繰入額)	3	9	13
(C) 特定海外債権引当勘定戻入額(繰入額)	0	0	0

(注) 当中間期・前中間期とも、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となることから「貸倒引当金純戻入額」として特別利益に計上しております。

2. 不良債権残高・不良債権比率とも順調に低下 (詳細は、12～13頁をご覧ください。)

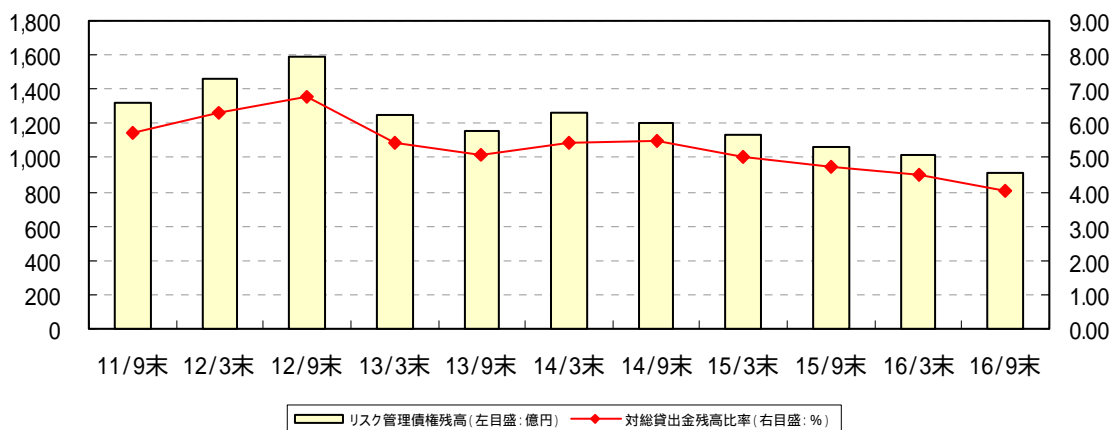
当中間期末のリスク管理債権残高(単体)は910億円で前期末(16年3月末)比106億円の減少(不良債権残高・比率ともピークであった12年9月末比較では680億円の減少)、総貸出金残高に占める比率は4.02%で同0.49%の低下(ピーク比2.75%の低下)となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権残高(単体)は913億円で前期末比111億円の減少(ピーク比718億円減少)、総与信残高に占める比率は3.94%で同0.50%の低下(ピーク比2.83%低下)となりました。

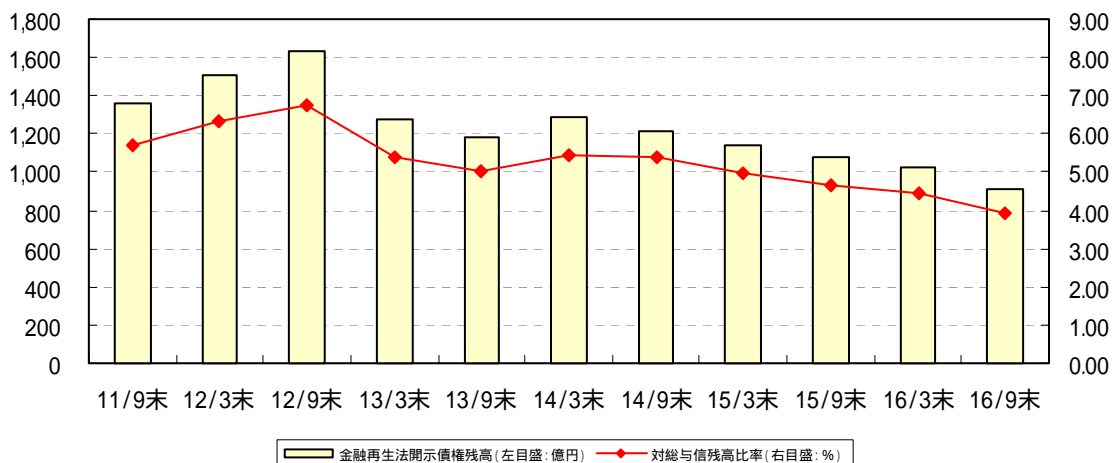
(億円、%)

〔単体ベース〕	12年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	1,135	1,062	1,016	910	680
対総貸出金残高比率	6.77	5.05	4.72	4.51	4.02	2.75
金融再生法開示債権残高	1,632	1,141	1,073	1,024	913	718
対総与信残高比率	6.77	4.95	4.66	4.44	3.94	2.83

リスク管理債権残高の推移



金融再生法開示債権残高の推移



平成16年度中間期（平成16年9月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比143億円増加（増加率0.4%）し3兆5,247億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆5,756億円で同384億円増加（増加率1.5%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆2,404億円で、前年同期比167億円の減少（減少率0.7%）となりました。これは、消費者向け貸出は住宅ローンを中心に564億円増加（増加率8.4%）したものの、企業の資金需要の回復が鈍く、事業性貸出が679億円減少（減少率4.5%）したためであります。

この結果、預貸率は63.6%で、前年同期比0.7%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	16年9月期 （中間期）	（比較欄の上段は増減率）		16年3月期	15年9月期 （中間期）
		16年3月期比較	15年9月期比較		
預金等（平残） （預金＋譲渡性預金）	3,524,717	(0.9%) 29,979	(0.4%) 14,305	3,494,738	3,510,411
うち滋賀県内（平残）	3,020,842	(1.6%) 47,851	(1.2%) 34,970	2,972,990	2,985,872
預金（平残）	3,398,569	(0.5%) 15,464	(0.3%) 8,889	3,383,104	3,407,458
うち滋賀県内（平残）	2,907,091	(1.0%) 28,537	(0.2%) 5,225	2,878,554	2,901,866
うち個人預金（平残）	2,575,627	(1.3%) 32,123	(1.5%) 38,484	2,543,504	2,537,143
うち法人預金（平残）	696,179	(3.2%) 22,930	(4.6%) 33,782	719,109	729,961
譲渡性預金（平残）	126,148	(13.0%) 14,514	(22.5%) 23,195	111,633	102,953
うち滋賀県内（平残）	113,750	(20.5%) 19,314	(35.4%) 29,744	94,436	84,005
貸出金（平残）	2,240,456	(1.1%) 24,197	(0.7%) 16,772	2,264,653	2,257,228
うち滋賀県内（平残）	1,414,947	(0.2%) 2,321	(1.2%) 17,457	1,412,625	1,397,490
うち消費者向け貸出（平残）	724,934	(5.8%) 39,893	(8.4%) 56,477	685,041	668,457
うち事業性貸出（平残）	1,441,279	(3.8%) 57,448	(4.5%) 67,909	1,498,727	1,509,189
預貸率（平残ベース）	63.6%	1.2%	0.7%	64.8%	64.3%

（注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	16年9月末 (中間期末)	(比較欄の上段は増減率)		16年3月末	15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
預金等 (未残) (預金 + 譲渡性預金)	3,518,546	(0.4%) 12,859	(1.1%) 39,163	3,505,686	3,479,382
うち滋賀県内 (未残)	3,006,180	(0.3%) 7,989	(1.8%) 53,612	2,998,190	2,952,567
預金 (未残)	3,397,789	(0.4%) 13,715	(0.6%) 19,998	3,384,074	3,377,790
うち滋賀県内 (未残)	2,896,713	(0.3%) 7,245	(1.1%) 31,647	2,889,468	2,865,065
うち個人預金 (未残)	2,578,882	(0.8%) 19,948	(1.8%) 44,766	2,558,934	2,534,116
うち法人預金 (未残)	703,549	(3.4%) 23,028	(2.7%) 19,567	680,521	723,116
譲渡性預金 (未残)	120,756	(0.7%) 855	(18.9%) 19,164	121,612	101,592
うち滋賀県内 (未残)	109,466	(0.7%) 744	(25.1%) 21,964	108,722	87,502
貸出金 (未残)	2,259,355	(0.3%) 6,164	(0.4%) 8,991	2,253,191	2,250,363
うち滋賀県内 (未残)	1,425,198	(0.1%) 1,808	(1.2%) 17,337	1,427,007	1,407,861
うち消費者向け貸出 (未残)	740,053	(3.4%) 24,679	(7.1%) 49,367	715,373	690,685
消費者ローン (未残)	637,857	(3.0%) 18,534	(6.6%) 39,557	619,322	598,299
その他の消費者向け貸出 (未残)	102,195	(6.4%) 6,144	(10.6%) 9,809	96,050	92,386
うち事業性貸出 (未残)	1,449,018	(0.6%) 8,846	(2.6%) 39,005	1,457,865	1,488,024
預貸率 (未残ベース)	64.2%	0.1%	0.5%	64.3%	64.7%

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	16年9月末 (中間期末)	(比較欄の上段は増減率)		16年3月末	15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	2,799,112	(1.9%) 52,691	(4.2%) 113,309	2,746,420	2,685,803
個人預金 (未残)	2,578,882	(0.8%) 19,948	(1.8%) 44,766	2,558,934	2,534,116
個人預り資産残高 (未残)	220,230	(17.5%) 32,743	(45.2%) 68,543	187,486	151,687

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は5ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当中間期中の資金運用利回りは前年同期と同じ1.62%となりました。これは、低金利の長期化により貸出金利回りが0.05%低下したものの、外貨建債券への投資を増加させるなど効率的な有価証券運用に努めた結果、有価証券利回りが前年同期比0.11%改善し貸出金利回りの低下を補ったものであります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りは前年同期比0.02%低下したものの、機械化投資関連の物件費の増加を主因とする経費率の上昇(前年同期比0.04%)により1.25%(前年同期比0.02%上昇)となり、その結果、総資金利鞘は前年同期比0.02%低下し0.37%となりました。

当行では、お客さまとの「共存共栄」を目指してリレーションシップバンキングの機能強化に取り組んでおります。具体的には、「お金を貸すビジネス」から「知恵と親切を提供するビジネス」への転換、事業の将来性を見据え担保のみに依存しない融資への取組み等に特に注力しておりますが、今後もこうした取組みをより一層推進しお客さまの信頼を得ることで貸出金利回りの改善に取り組んでまいります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	16年9月期 (中間期)			16年3月期	15年9月期 (中間期)
		16年3月期比較	15年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.62	0.02		1.64	1.62
(イ) 貸出金利回り (B)	1.90	0.05	0.05	1.95	1.95
(ロ) 有価証券利回り	1.27	0.07	0.11	1.20	1.16
(2) 資金調達原価 (C)	1.25	0.02	0.02	1.23	1.23
(イ) 預金等原価 (D)	1.23	0.01	0.01	1.22	1.22
(ロ) 預金等利回り	0.04	0.02	0.02	0.06	0.06
(ハ) 経費率	1.19	0.03	0.04	1.16	1.15
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.67	0.06	0.06	0.73	0.73
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.37	0.04	0.02	0.41	0.39

(単位：%)

〔国内店ベース〕	16年9月期 (中間期)			16年3月期	15年9月期 (中間期)
		16年3月期比較	15年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.48	0.07	0.06	1.55	1.54
(イ) 貸出金利回り (B)	1.90	0.05	0.05	1.95	1.95
(ロ) 有価証券利回り	1.00	0.04	0.02	1.04	1.02
(2) 資金調達原価 (C)	1.22	0.02	0.03	1.20	1.19
(イ) 預金等原価 (D)	1.20		0.01	1.20	1.19
(ロ) 預金等利回り	0.03	0.01	0.01	0.04	0.04
(ハ) 経費率	1.17	0.02	0.03	1.15	1.14
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.70	0.06	0.06	0.76	0.76
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.26	0.09	0.09	0.35	0.35

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。特に、生命保険の販売は、当期においても順調に推移しております。

(単位：件、百万円)

	16年9月末 (中間期末)			16年3月末	15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	64,630	16,188	35,549	48,441	29,080
国債保護預り期末残高 (B)	89,612	1,203	1,197	88,409	88,415
生命保険	販売件数	35,018	5,362	11,937	23,081
	取扱保険料 (C)	78,306	16,814	33,599	61,491
預り資産残高合計 (A+B+C)	232,549	34,206	70,347	198,342	162,202
うち個人預り資産残高	220,230	32,743	68,543	187,486	151,687

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 生命保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

貸出金の不振を有価証券運用で補い資金利益は増加

事業性貸出の減少、低金利の長期化に伴う貸出金利回りの低下等により貸出金利息は前年同期比762百万円の減少となりましたが、有価証券運用は順調に推移し有価証券利息配当金が前年同期比1,177百万円増加したことから、資金利益は前年同期比356百万円増加の28,417百万円となりました。

フィービジネスの強化により役務取引等利益は順調に増加

このように資金運用収益が伸び悩むなか、当行では、特にフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力しております。その結果、役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売手数料、口座振替手数料等の増加により前年同期比310百万円増加し3,748百万円となりました。

長期市場金利の上昇に備えた債券ポートフォリオ改善に伴い債券関係損益を中心にその他業務利益は減少

その他業務利益は、長期市場金利の上昇に備え債券ポートフォリオの改善を行ったことなどから債券関係損益(国債等債券売却益 - 売却損 + 償還益 - 償還損 - 償却)が前年同期比3,085百万円減少の1,977百万円となったことを主因として2,348百万円(前年同期比3,327百万円減少)となり、業務粗利益は29,817百万円(前年同期比2,660百万円減少)となりました。なお、債券関係損益を除くコア業務粗利益は31,794百万円で、前年同期比425百万円の増加となりました。

機械化投資に伴う経費増加を主因として業務純益は減少

一方、経費は、機械化投資に伴う物件費の増加(前年同期比565百万円増加)や外形標準課税導入により法人事業税の一部を経費(税金)に計上したことに伴い121,040百万円(前年同期比653百万円増加)となりました。

これにより、一般貸倒引当金繰入前の実質コア業務純益(債券関係損益を除く)は10,754百万円(前年同期比228百万円減少)となりました。なお、前述のとおり、当中間期は債券ポートフォリオ改善に伴い債券関係損益が赤字となったことから、業務純益は前年同期比3,313百万円減少の8,776百万円にとどまりました。

貸倒償却引当費用(与信コスト)・株式減損処理は大幅減少

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。その一方で、審査部内に企業経営支援室を設けて企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。こうした取組みの結果、当中間期の与信コスト(貸倒償却引当費用)は前年同期比1,658百万円減少して96百万円にとどまりました。

また、株式相場の上昇により当中間期の減損処理額も84百万円にとどまり、前年同期比3,464百万円の大幅な減少となりました。

経常利益・中間純利益は過去最高を更新

これらの結果、当中間期の経常利益は8,000百万円(前年同期比4,310百万円の増益)、中間純利益も5,170百万円(前年同期比794百万円の増益)となり、いずれも中間期としては過去最高益の計上となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		16年9月期 (中間期)		15年9月期 (中間期)
			15年9月期比較	
1	業 務 粗 利 益	29,817	2,660	32,477
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	31,794	425	31,369
3	資 金 利 益	28,417	356	28,060
4	役 務 取 引 等 利 益	3,748	310	3,438
5	そ の 他 業 務 利 益	2,348	3,327	978
6	(うち債券関係損益)	1,977	3,085	1,107
7	う ち 国 内 業 務 粗 利 益	27,543	3,085	30,629
8	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	29,354	349	29,704
9	資 金 利 益	25,678	804	26,482
10	役 務 取 引 等 利 益	3,665	318	3,347
11	そ の 他 業 務 利 益	1,799	2,599	800
12	(うち債券関係損益)	1,810	2,736	925
13	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	21,040	653	20,386
14	人 件 費	11,438	61	11,499
15	物 件 費	8,501	565	7,936
16	税 金	1,100	149	951
17	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,776	3,313	12,090
18	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	10,754	228	10,982
19	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
20	業 務 純 益	8,776	3,313	12,090
21	臨 時 損 益	775	7,624	8,400
22	不 良 債 権 処 理 額	1,094	3,999	5,094
23	貸 出 金 償 却	905	4,068	4,974
24	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
25	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額			
26	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損		108	108
27	延 滞 債 権 等 売 却 損	188	185	3
28	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			
29	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		8	8
30	株 式 等 関 係 損 益	207	3,485	3,277
31	売 却 益	658	42	700
32	売 却 損	366	63	429
33	償 却	84	3,464	3,548
34	そ の 他 臨 時 損 益	110	139	28
35	経 常 利 益	8,000	4,310	3,690
36	特 別 損 益	592	3,133	3,726
37	う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	149	58	90
38	動 産 不 動 産 処 分 益			
39	動 産 不 動 産 処 分 損	149	58	90
40	う ち 償 却 債 権 取 立 益	1,801	1,291	509
41	う ち 貸 倒 引 当 金 純 戻 入 額	998	2,308	3,306
42	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	650	3,650	4,300
43	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔 ゴ ル フ 会 員 権 に 対 す る 引 当 金 は 除 く 〕	348	1,324	975
44	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔 ゴ ル フ 会 員 権 に 対 す る 引 当 金 〕		32	32
45	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 戻 入 額 (繰 入 額)	0	15	14
46	税 引 前 中 間 純 利 益	8,593	1,176	7,416
47	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	72	103
48	法 人 税 等 調 整 額	3,392	454	2,937
49	中 間 純 利 益	5,170	794	4,375
50	与 信 コ ス ト (貸 倒 償 却 引 当 費 用) [19 + 22 - 42 - 43 - 45]	96	1,658	1,754

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 + 国債等債券償還益 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

当中間期(16年9月期)・前中間期(15年9月期)とも、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となることから「貸倒引当金純戻入額」として特別利益に計上しております。なお、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金繰入額は与信コストには含めておりません。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が14社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。当中間期の連結経常利益は単体比520百万円増の8,521百万円(前年同期比4,417百万円増加)、連結中間純利益は単体比4百万円増の5,174百万円(前年同期比739百万円増加)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		16年9月期		15年9月期 (中間期)
		(中間期)	15年9月期比較	
1	連 結 粗 利 益	31,088	2,495	33,584
2	資 金 利 益	28,467	379	28,087
3	役 務 取 引 等 利 益	4,442	317	4,125
4	そ の 他 業 務 利 益	1,821	3,193	1,371
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	21,763	805	20,958
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,324	3,301	12,625
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
8	連 結 業 務 純 益	9,324	3,301	12,625
9	そ の 他 経 常 損 益 (臨 時 損 益)	803	7,718	8,522
10	不 良 債 権 処 理 額	1,167	3,998	5,165
11	貸 出 金 償 却	918	4,061	4,979
12	その他の貸倒引当金繰入額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)			
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	248	62	186
14	株 式 等 関 係 損 益	285	3,572	3,287
15	売 却 益	736	35	700
16	売 却 損	366	64	430
17	償 却	84	3,473	3,557
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	86	153	66
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	7	4	2
20	経 常 利 益	8,521	4,417	4,103
21	特 別 損 益	267	3,500	3,767
22	う ち 貸 倒 引 当 金 純 戻 入 額	937	2,409	3,347
23	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	666	3,863	4,530
24	その他の貸倒引当金戻入額(繰入額) 〔ゴルフ会員権に対する引当を除く〕	270	1,420	1,150
25	その他の貸倒引当金戻入額(繰入額) 〔ゴルフ会員権に対する引当金〕		32	32
26	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,788	917	7,871
27	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	261	79	341
28	法 人 税 等 調 整 額	3,258	373	2,885
29	少 数 株 主 利 益	93	116	209
30	中 間 純 利 益	5,174	739	4,434

(参考)

貸倒引当償却費用(7+10-23-24)	229	1,555	1,785
----------------------	-----	-------	-------

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期 (中間期)		15年9月期 (中間期)
		15年9月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,776	3,313	12,090
職員一人当たり(千円)	3,771	1,366	5,138
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	10,754	228	10,982
職員一人当たり(千円)	4,621	46	4,667
(3) 業務純益	8,776	3,313	12,090
職員一人当たり(千円)	3,771	1,366	5,138

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期 (中間期)		15年9月期 (中間期)
		15年9月期比較	
国債等債券関係損益〔5勘定戻〕	1,977	3,085	1,107
売却益	327	770	1,097
償還益	18	83	102
売却損	1,613	1,521	92
償還損	710	710	
償却			

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	16年9月末			16年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式						
その他有価証券	40,800	51,726	10,925	46,029	57,386	11,357
〔株式等評価差額金〕	〔 24,304 〕			〔 27,419 〕		
合計	40,800	51,726	10,925	46,029	57,386	11,357
株式	32,410	39,218	6,807	39,913	44,907	4,993
債券	9,109	10,041	931	4,799	9,133	4,333
その他	719	2,465	3,185	1,315	3,345	2,030

【 連結ベース 】	16年9月末			16年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式						
その他有価証券	40,947	51,873	10,925	46,137	57,495	11,357
〔株式等評価差額金〕	〔 24,327 〕			〔 27,436 〕		
合計	40,947	51,873	10,925	46,137	57,495	11,357
株式	32,558	39,366	6,807	40,022	45,016	4,993
債券	9,109	10,041	931	4,799	9,133	4,333
その他	719	2,465	3,185	1,315	3,345	2,030

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」ならびに「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。
4. 期末日の時価に基づいて評価しております。

9. ROE【 単体 】

(単位：%)

	16年9月期 (中間期)		16年3月期	15年9月期 (中間期)
	16年3月期比較	15年9月期比較		
業務純益ベース	8.46	7.50	15.96	13.30
中間(当期) 純利益ベース	4.98	1.77	3.21	4.81

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

10. 自己資本比率（国際統一基準）

当行単体の当中間期末の自己資本比率は10.98%で前期末(16年3月末)比0.01%の上昇となりました。

自己資本比率上昇の主な要因は、利益の積み上げによる自己資本(Tier 1)の増加であります。

なお、連結自己資本比率は11.03%で同0.04%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)		16年3月末	15年9月末 (中間期末)
	16年3月末比較	15年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	10.98	0.01	10.97	10.48
うちTier 1比率 (%)	7.47	0.18	7.29	7.21
(2) Tier 1	166,456	5,065	161,390	159,520
(3) Tier 2	78,582	3,450	82,033	72,636
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	18,360	2,353	20,713	8,955
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	13,272	447	13,720	14,380
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000		32,000	32,000
(4) 控除項目	550		550	550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550		550	550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	244,488	1,615	242,873	231,606
(6) リスク・アセット	2,225,353	12,170	2,213,183	2,209,781

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)		16年3月末	15年9月末 (中間期末)
	16年3月末比較	15年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	11.03	0.04	10.99	10.50
うちTier 1比率 (%)	7.53	0.21	7.32	7.25
(2) Tier 1	168,763	5,775	162,987	161,308
(3) Tier 2	78,865	3,450	82,315	72,875
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	18,426	2,335	20,762	8,980
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	13,272	447	13,720	14,380
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000		32,000	32,000
(4) 控除項目	550		550	550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550		550	550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	247,078	2,325	244,753	233,633
(6) リスク・アセット	2,239,104	12,718	2,226,385	2,223,156

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当中間期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は910億円で前期末(16年3月末)比106億円の減少、総貸出金残高に占める比率は4.02%で同0.49%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比321百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)			16年3月末	15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	26,919	4,565	6,206	31,484	33,125
一 般 貸 倒 引 当 金	14,950	650	2,350	15,600	17,300
個 別 貸 倒 引 当 金	11,938	3,916	3,852	15,854	15,791
特定海外債権引当勘定	30	0	3	29	33

リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	1,661	1,773	2,168	3,435	3,829
	延 滞 債 権 額	33,551	10,650	19,280	44,202	52,832
	3 カ月以上延滞債権額	1,386	511	809	1,898	2,196
	貸出条件緩和債権額	54,431	2,269	7,029	52,162	47,402
	合 計	91,031	10,666	15,229	101,698	106,261

(部分直接償却額) (43,200) (10,194) (8,617) (53,394) (51,817)

貸 出 金 残 高 (未 残)	2,259,355	6,164	8,991	2,253,191	2,250,363
-------------------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破 綻 先 債 権 額	0.07	0.08	0.10	0.15	0.17
	延 滞 債 権 額	1.48	0.48	0.86	1.96	2.34
	3 カ月以上延滞債権額	0.06	0.02	0.03	0.08	0.09
	貸出条件緩和債権額	2.40	0.09	0.30	2.31	2.10
	合 計	4.02	0.49	0.70	4.51	4.72

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)			16年3月末	15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
貸倒引当金	27,577	4,563	6,285	32,141	33,863
一般貸倒引当金	15,166	666	2,347	15,833	17,513
個別貸倒引当金	12,380	3,897	3,935	16,278	16,315
特定海外債権引当勘定	30	0	3	29	33

リスク管理債権	破綻先債権額	1,700	1,765	2,158	3,466	3,858
	延滞債権額	33,655	10,648	19,256	44,303	52,912
	3カ月以上延滞債権額	1,416	506	816	1,922	2,232
	貸出条件緩和債権額	54,580	2,259	7,034	52,321	47,546
	合計	91,352	10,660	15,198	102,013	106,550

(部分直接償却額) (43,200) (10,194) (8,617) (53,394) (51,817)

貸出金残高(未残)	2,248,781	6,036	8,871	2,242,745	2,239,910
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	0.08	0.10	0.15	0.17
	延滞債権額	1.49	0.48	0.87	1.97	2.36
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.02	0.03	0.08	0.09
	貸出条件緩和債権額	2.42	0.09	0.30	2.33	2.12
	合計	4.06	0.48	0.69	4.54	4.75

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は913億円で前期末(16年3月末)比111億円の減少、総与信に占める比率は3.94%で同0.50%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は61.4%で同1.7%の低下となりました。

【 単体 】

(金額単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)			16年3月末	15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,438	3,875	3,355	15,314	14,794
危険債権	24,102	8,996	18,895	33,098	42,998
要管理債権	55,818	1,757	6,219	54,060	49,599
小計 (A)	91,359	11,114	16,032	102,473	107,391
対総与信残高比率 (A) ÷ (B)	3.94	0.50	0.72	4.44	4.66
正常債権	2,225,399	20,631	29,697	2,204,768	2,195,702
合計 (B)	2,316,759	9,516	13,665	2,307,242	2,303,094

保全額 (C)	56,108	8,543	14,672	64,652	70,781
貸倒引当金	20,256	4,132	4,565	24,389	24,822
担保保証等	35,852	4,411	10,106	40,263	45,959

保全率 (%) (C) ÷ (A)	61.4	1.7	4.5	63.1	65.9
----------------------	------	-----	-----	------	------

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、対総与信残高比率は小数点第3位以下を切り捨て、保全率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)		16年3月末		15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
消費者ローン	637,857	18,534	39,557	619,322	598,299
住宅ローン	590,731	20,805	44,139	569,926	546,592
その他ローン	47,125	2,270	4,581	49,396	51,707

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	16年9月末 (中間期末)		16年3月末		15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
中小企業等貸出比率	79.65	0.51	0.51	79.14	79.14

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)		16年3月末		15年9月末 (中間期末)
		16年3月末比較	15年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,258,373	6,025	8,753	2,252,348	2,249,619
製造業	394,647	13,378	36,062	408,025	430,709
農業	8,554	487	361	8,067	8,192
林業	576	190	140	386	436
漁業	1,138	65	192	1,204	1,331
鉱業	3,836	269	1,270	4,106	5,107
建設業	132,037	5,289	1,106	137,326	133,143
電気・ガス・熱供給・水道業	9,928	1,204	2,057	8,724	11,986
情報通信業	7,951	21	978	7,972	8,929
運輸業	66,064	1,676	457	67,740	66,521
卸売・小売業	337,304	3,476	14,490	340,780	351,795
金融・保険業	101,102	2,359	12,761	103,462	113,864
不動産業	187,726	6,385	5,181	181,340	182,544
各種サービス業	320,386	15,813	31,482	304,573	288,904
地方公共団体	45,077	6,494	2,958	51,571	42,119
その他	642,041	14,976	38,006	627,065	604,034

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)		16年3月末	15年9月末 (中間期末)
	16年3月末比較	15年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	90,894	10,670	15,222	101,564
製造業	13,694	7,187	8,497	20,882
農業	266	9	5	275
林業	9	9	9	
漁業	149	88	235	238
鉱業		84	92	84
建設業	10,417	247	1,247	10,170
電気・ガス・熱供給・水道業	43	18	3	62
情報通信業	385	177	461	563
運輸業	8,720	645	6,822	9,366
卸売・小売業	21,983	2,869	5,915	24,853
金融・保険業	3,986	348	593	4,334
不動産業	15,283	1,823	2,158	13,459
各種サービス業	12,358	779	2,362	13,138
地方公共団体				
その他	3,597	539	493	4,136

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)		16年3月末	15年9月末 (中間期末)
	16年3月末比較	15年9月末比較		
債権額	136	3	7	133
対象国数(カ国)	1			1

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末 (中間期末)		16年3月末	15年9月末 (中間期末)
	16年3月末比較	15年9月末比較		
インド (うちリスク管理債権)				
インドネシア (うちリスク管理債権)	136	3	7	133
タイ (うちリスク管理債権)	136	3	7	133
中国 (うちリスク管理債権)				
香港 (うちリスク管理債権)	844	135	245	709
マレーシア (うちリスク管理債権)				
合計 (うちリスク管理債権)	981	138	238	842
	136	3	7	133

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成16年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担 保 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 19	7	11		(1)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 114	89	25	100.0%	破綻先債権	16
実質破綻先 95	35	59		(23)					延滞債権	335
破綻懸念先 241	156	48	36	(93)	危険債権 241	111	93	85.1%		
要 注 意 先	要管理先 766	142	624		要管理債権 (貸出金のみ) 558	157	83	43.3%	3カ月以上 延滞債権	13
					その他の 要注意先 1,182	523	658			貸出条件 緩和債権
正 常 先 20,863	20,863				小計 913	358	202	61.4%	合 計	910
合 計 23,167	21,728	1,403	36	(118)	正常債権 22,253				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合	4.02%
					合 計 23,167					

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨て、保全率は小数点第2位以下を四捨五入して、総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合及び総貸出金に占めるリスク管理債権の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. は、特定海外債権引当勘定を含んでおります。

4. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

繰延税金資産の状況【単体】

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(金額単位：百万円)

発生原因	16年9月末	16年3月末	比較
繰延税金資産	32,053	35,847	3,794
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,129	26,359	4,229
有価証券評価損否認	3,957	4,362	404
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,634	3,069	564
減価償却費損金算入限度超過額	817	854	37
未払事業税否認	56	107	50
税務上の繰越欠損金	314		314
その他	1,141	1,093	47
繰延税金負債	16,549	18,663	2,114
固定資産圧縮積立金	53	53	
その他有価証券評価差額金	16,495	18,609	2,114
繰延税金資産の純額(-)	15,504	17,184	1,680
中核的自己資本の額	166,456	161,390	5,065
中核的自己資本に対する繰延税金資産の比率 (/)	9.31%	10.64%	1.33%

(注) 中核的自己資本の額()は、11ページに記載の自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

2. 繰延税金資産回収可能性の判断の前提となる所得等

(1) 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得の見積り期間

当行の過去5年間の課税所得は下記(2)のとおりであります。

なお、平成15年3月期の課税所得がゼロ(税務上の繰越欠損金2,259百万円発生)、あるいは16年3月期の課税所得が4,503百万円と、それ以前に比べて大幅に減少しておりますのは、過去に有税償却した不良債権の最終処理を促進した結果、多額の将来減算一時差異の認容を行ったためであり、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)並びに税引前当期純利益では每期安定的な利益を計上しております。(下記(2)の表中【ご参考】欄を参照ください。)

したがって当行は、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』(平成11年11月9日日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における「将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針」による例示区分「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」に該当すると判断しております。

このような会社の場合には、「通常、将来においても同水準の課税所得の発生が見込まれるため、一時差異等のスケジュールの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性がある」と判断できるとされておりますが、当行では、バランスシートの健全性の観点から過度の計上額とならないよう、将来所得の見積り期間を5年として、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(2) 過去5年間の課税所得(繰越欠損金使用前の各年度の実績値)

(単位：百万円)

	課税所得 (繰越欠損金控除前)	【ご参考】 実質業務純益	【ご参考】 税引前当期純利益
12年3月期	23,801	22,094	6,241
13年3月期	16,278	16,626	3,260
14年3月期	12,714	16,948	3,203
15年3月期	(2,259)	19,049	6,040
16年3月期	4,503	24,253	10,299

(注) 上記の課税所得は、法人税確定申告上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

平成17年3月期(通期)の業績予想

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	17年3月期予想	16年3月期比較	17年3月期予想	16年3月期比較
経常収益	73,000 (72,000)	2,046 (3,046)	82,000 (82,000)	2,125 (2,125)
経常利益	13,000 (11,500)	2,360 (860)	13,500 (12,000)	2,121 (621)
当期純利益	7,500 (6,000)	1,399 (100)	7,500 (6,200)	1,308 (8)

(注) 下段の()内は、当初予想(平成16年5月21日公表)ならびに当初予想に対する前期比較であります。